



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社 アイフイスジャパン

上場取引所 東

コード番号 7833 URL <https://www.ifis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大澤 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ ディレクター (氏名) 渡邊 勝仁

TEL 03-6825-1250

四半期報告書提出予定日 2022年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,538	2.9	267	28.9	274	27.4	182	15.0
2021年12月期第1四半期	1,495	10.2	207	12.4	215	9.4	158	2.1

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 187百万円 (15.3%) 2021年12月期第1四半期 162百万円 (5.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	18.89	
2021年12月期第1四半期	16.43	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	5,693	4,756	83.5	492.45
2021年12月期	5,481	4,714	86.0	488.07

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 4,756百万円 2021年12月期 4,714百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		15.00	15.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		16.50	16.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	1.8	340	8.3	340	10.6	235	10.6	24.35
通期	5,600	6.1	770	4.2	770	2.7	493	1.7	51.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	10,242,000 株	2021年12月期	10,242,000 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	582,305 株	2021年12月期	582,305 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	9,659,695 株	2021年12月期1Q	9,659,695 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化している新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行からようやく回復しつつあり、欧米を中心に経済活動が再開し、景気の持ち直しの動きが見受けられました。

今後は、ワクチンの追加接種等により、新型コロナウイルス感染症流行に伴う経済への影響が徐々に少なくなることが期待されるものの、ロシアによるウクライナへの侵攻が開始され、情勢悪化に伴うエネルギー価格の上昇や供給不足、日米の金利差拡大、基軸通貨米ドル買いによる急激な円安進行などで先行きが不透明な状況となっております。

当事業と関連性が高い株式市場においては、ウクライナ情勢緊迫化や米国金利上昇を受け、日経平均株価が下落傾向となっておりますが、ウクライナ情勢が重しになるものの、米国株価上昇や円安進行を受け、回復の兆しが見えつつあります。

一方、投資信託市場においては、公募投資信託の残高が過去最高となるなど、資金流入の増加傾向が続いております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,538百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は267百万円（前年同期比28.9%増）となりました。また、経常利益は274百万円（前年同期比27.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は182百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

<投資情報事業>

証券会社向けレポート作成システムのソリューション開発案件の受注が堅調に推移するとともに、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュース『キャピタルアイ・ニュース』、株式会社金融データソリューションズの機関投資家向け業務支援アプリケーションなども堅調に推移しております。

その結果、売上高は352百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は149百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

企業年金関連の印刷やソリューションサービスは売上を大きく伸ばし業績に寄与しております。また、翻訳事業やE-mail・Fax同報配信サービスなど高付加価値商材が業績を伸ばしました。一方、金融法人における証券調査レポートの受注、グループ会社の株式会社東京ロジプロの配送サービスについては、金融法人における印刷物の需要減少傾向が続いており受注減少となりました。

その結果、売上高は664百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は124百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場においては、公募投資信託の本数は増加するも、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済の停滞などの影響を受け、印刷受注量の減少傾向が続き、当社における投資信託関連の印刷受注量は前年同期比で減少しております。外注費・販売費及び一般管理費の削減効果があり、減収増益となりました。

その結果、売上高は341百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は74百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

<ITソリューション事業>

事業会社向けの受託開発の受注が減少しておりますが、IT人材派遣・ソフトウェア開発支援業務に係る売上が好調に推移しました。また、売上原価、販売費及び一般管理費の削減も利益に寄与しており、増益となりました。

その結果、売上高は179百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は20百万円（前年同期比86.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加し、5,693百万円となりました。

流動資産合計は228百万円増加し、5,157百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が169百万円、現金及び預金が80百万円増加した一方で、仕掛品が20百万円減少したことによるものであります。

固定資産合計は16百万円減少し、536百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産が13百万円増加した一方で、投資有価証券が20百万円、無形固定資産が12百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ169百万円増加し、936百万円となりました。

流動負債は169百万円増加し、859百万円となりました。主な要因は、買掛金が133百万円増加した一方で、未払法人税等が14百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末とほぼ同額の77百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、4,756百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益182百万円の計上による増加と、剰余金の配当144百万円による減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月10日公表の2022年12月期通期の連結業績予想に変更はありません。今後、状況の進展や事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,339,771	4,420,435
受取手形及び売掛金	526,185	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	695,332
仕掛品	20,850	—
その他	41,911	41,693
流動資産合計	4,928,719	5,157,461
固定資産		
有形固定資産	52,966	50,030
無形固定資産		
のれん	165,189	156,495
ソフトウェア	104,659	95,288
ソフトウェア仮勘定	2,970	8,931
その他	1,469	1,469
無形固定資産合計	274,288	262,184
投資その他の資産	225,945	224,166
固定資産合計	553,200	536,381
資産合計	5,481,920	5,693,843
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,923	333,971
未払法人税等	131,948	117,648
賞与引当金	18,941	67,500
その他	337,711	339,931
流動負債合計	689,525	859,051
固定負債		
退職給付に係る負債	23,083	23,210
その他	54,664	54,664
固定負債合計	77,748	77,875
負債合計	767,273	936,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	3,956,768	3,994,299
自己株式	△77,975	△77,975
株主資本合計	4,699,612	4,737,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△231	△93
為替換算調整勘定	15,265	19,867
その他の包括利益累計額合計	15,034	19,773
純資産合計	4,714,646	4,756,916
負債純資産合計	5,481,920	5,693,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,495,474	1,538,875
売上原価	922,558	905,525
売上総利益	572,916	633,350
販売費及び一般管理費	365,426	365,833
営業利益	207,490	267,516
営業外収益		
受取利息	337	400
受取配当金	125	194
持分法による投資利益	344	428
為替差益	1,845	5,598
保険解約返戻金	1,062	—
受取保険金	3,859	—
その他	111	24
営業外収益合計	7,685	6,646
営業外費用		
その他	26	21
営業外費用合計	26	21
経常利益	215,149	274,141
税金等調整前四半期純利益	215,149	274,141
法人税、住民税及び事業税	73,906	105,323
法人税等調整額	△17,420	△13,608
法人税等合計	56,485	91,714
四半期純利益	158,664	182,426
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,664	182,426

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	158,664	182,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	137
持分法適用会社に対する持分相当額	3,627	4,601
その他の包括利益合計	3,596	4,739
四半期包括利益	162,261	187,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,261	187,165

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリュ ーション 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	352,871	626,078	354,025	162,499	—	1,495,474	—	1,495,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	750	966	—	18,591	—	20,307	△20,307	—
計	353,621	627,044	354,025	181,090	—	1,515,781	△20,307	1,495,474
セグメント利益	136,853	81,250	70,539	10,768	—	299,413	△91,923	207,490

(注) 1. セグメント利益の調整額△91,923千円には、セグメント間取引消去△94千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△91,828千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリュ ーション 事業				
売上高								
ドキュメント	—	599,567	308,246	—	—	907,813	—	907,813
WEBサービス	329,809	—	—	—	—	329,809	—	329,809
受託開発	22,850	65,353	33,600	38,538	—	160,341	—	160,341
その他	—	—	—	140,911	—	140,911	—	140,911
外部顧客への売上高	352,659	664,920	341,846	179,449	—	1,538,875	—	1,538,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	750	1,428	—	27,046	—	29,224	△29,224	—
計	353,409	666,348	341,846	206,495	—	1,568,100	△29,224	1,538,875
セグメント利益	149,043	124,990	74,446	20,069	—	368,549	△101,033	267,516

(注) 1. セグメント利益の調整額△101,033千円には、セグメント間取引消去△219千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△100,814千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。